

Istanbul Weekly vol.2-no.14

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年4月12日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：【参考論調】PKKはアサド大統領と闘いの中に。
【参考論調】和平プロセスの行方。
2. 軍事：2013年第1四半期の防衛産業輸出が11.5%増。
ボスポラス海峡海上交通のリスク。
3. 経済：エルドアン首相、「トルコの金利を更に引き下げる必要がある」
遺伝子組換え米の輸入業者、逮捕される。
4. 治安：DHKP/Cがアレヴィー派とスンニー派との摩擦を演出。
ディヤルバクル県において、トルコ・ヒズブッラとPKK支援者が衝突。
5. 社会：イスタンブールの交通渋滞、世界最悪第2位。
トプカプ宮殿にウスパルタ産バラが1000株植ええられる。

1. 政治

【クルド問題・和平プロセス】

●【参考論調】賢人会議

(1) 自分は賢人会議メンバーである。賢人会議を政府のプロパガンダと受け取る向きもあるが、この動きは、政府が何十年も続けて犯してきた間違いを自ら埋め合わせるために踏み出した一歩であって、これに寄り添うことがプロパガンダとは言えないだろう。(4月5日付Nihal Bengisu Karaca氏、HT紙18面)

(2) 政府の進める賢人会議は素晴らしい考え。同会議メンバーの見識により、クルド問題解決によって国や生活がより良い方向に向かうという形で社会を説得することが可能。一方で、自分は、元外交官3名を同会議メンバーとして推薦したい。彼らは国の伝統の中で養成されており、和平反対者の言う「(和平推進者らは)国家を破壊しようとしている」というような中傷に対して、最も自然な形で解毒剤の役割を果たせるだろう。(4月5日付Hadi Uluengin氏、T紙9面)

●武器を持たずに国外撤退、説得困難

イムラル島に服役中のオジャランからの書簡が、北イラクPKK幹部カラユランに手交された。同氏は、書簡を受け、「武器を持たずに国外撤退せよとPKKメンバーを説得するのは難しい」と述べた。オジャランへの回答には3~4日かかる見込み。(4月8日付M紙17面)

●【参考論調】闘争の終焉

PKK設立メンバーの一人であるアリ・ハイダル・カイトンは、「指導者オジャランが撤退せよと言えば、メンバーは撤退する。オジャランの指令は実現する」と述べた。PKKの国外撤退に際する武器の有無、法案整備の有無というのは技術的問題に過ぎない。PKKの闘争は終わったのであり、後に戻る道はない。

PKKの国外撤退は5月1日に開始され、遅くとも8月15

日（PKKは1984年8月15日にテロ活動を開始）までに完了予定。国外撤退・武器放棄が終了しているはずの9月には、組織メンバーらが集まる評議会が開催され、その頃までにはクルド人のシリアにおける状況もより明確になっているだろう。(4月8日付Markar Esayan氏、T紙4面)

●AKP議員45名、南東部へ

エルドアン首相の「現場に行き国民に(クルド問題)和平プロセスを説明するように」との指示に基づき、AKP議員45名は南東部ディヤルバクル等を訪問し、現地のNGO組織関係者らと面会した他、現地の店主らとクルド語で会話をした。議員らはこの訪問の結果、国民はクルド問題解決を強く望んでいる、AKP以外の他政党支持者からもかかるプロセスを支持するとの反応を得たと述べた。(4月8日付Z紙インターネット版)

●【参考論調】PKKはアサド大統領と闘いの中に

国内で賢人会議について議論が続く中、先週シリアでは重大な危機を迎えた。2年以上続くシリア内戦において、アサド大統領政権は、クルド系シリア人とPYD(PKKのシリア組織)を重火器を用いつつ初めて直接攻撃した。イムラル和平プロセスがシリアにおけるクルド人の運命にも影響を与えたかのようなのである。

PYD指導者サリフ・ムスリムは、アサド政権による攻撃の理由として、(i)第一に、PYDと自由シリア軍内部のグループ間の合意がなされており、アサド政権はこれに不快感を感じていると考えられる。シリア反体制派のジハーディストとサラフィー派の合意は不可能であるが、PYDはアレップ等における世俗派グループと合意した。(ii)第二に、アサド政権は、イムラル和平プロセスによって、トルコ人とクルド人が合意する可能性に対して快く思っていないこと、の2点を挙げた。(4月8日付Asli Aydintasbas氏、M紙17面)

●CHP議員も東部へ

クルチダルオール CHP 党首の指示により、CHP 議員 12 名からなる訪問団は、東部アディヤマンやシャンルウルフアを訪問し、現地で CHP に対する人々の認識度を探る予定。同議員らはこの訪問は、和平プロセスとは関連がないと主張。(4月9日付 M 紙 18 面)

●北イラク PKK 幹部からオジャランへの返答

(1) 北イラク・カンディル幹部は、オジャランの PKK 国外撤退呼び掛けに対し、「オジャランが歴史的決定の責任者である」として、オジャランの決定には従う旨の返答を BDP 議員らに手渡した。(4月9日付 M 紙 19 面)

(2) PKK 幹部らによるオジャランへの返答書簡では、シリアに関する懸念として、シリアの武装化したクルド人がアサド政権と戦闘を続ける一方で、トルコは NATO の支援を背景に、今後設置される可能性のある(シリア内)緩衝地帯を(トルコ)国内に吸収合併するのではないかという見方が記されている。(4月9日付 M 紙 19 面)

●【参考論調】次なる本当の大問題

和平プロセスは、武器放棄を伴う撤退か、武装したままでの撤退かという「休憩」プロセスに入ったかのようだが、休憩後のシナリオは見えない。

次に控えた真の大問題は次のとおり。(i) 第一にクルド人人口の多い地域における教育がクルド語で行われること。(ii) 第二に、憲法上、共通のアイデンティティを内包していた「トルコ人」という言葉をあきらめること、(iii) 第三に、地方自治権の強化。(4月9日付 Guneri Civaoglu 氏、M 紙 19 面)

●【参考論調】書面による命令を期待

テロリスト活動を停止させることが法律上任務とされている兵士らは、PKK の国外撤退の際にどのように振る舞うべきか。軍参謀本部が政府に期待していることは、書面による命令を得ることである。2月28日プロセス(1997年2月28日に起きた軍部による非武力クーデター)の際に、口頭で命令を受けた下級将校らはその命令を実行したが、今日では裁判所で裁かれる側になっているからだ。こうした将来の危険性を避けるためにも、国軍は書面による命令指示を必要としている。(4月10日付 Fikret Bila 氏、M 紙 18 面)

●【参考論調】和平プロセスの行方

(1) クルド問題解決に向けたプロセスは、オジャランが2009年に作成したロードマップを少しずつ実現させる手段にすぎない。このロードマップの重要点は、クルド人との協力により作成された1921年憲法(クルド人国会議員とクルド人による自治を含む)であり、オジャランは1921年憲法がクルド問題解決のために必要だと説いていた。エルドアン首相も最近の賢人会議で、1921年憲法を仄めかず説明しており、連邦制や選出県知事にも言及。

(2) さらなる重要点は、オジャランの「村への帰郷」プロジェクトである。PKK 幹部アリ・ハイダル・カイトンによると、PKK の国外撤退とは、同時に村人たちの村への帰郷である。現在、1万以上の家族がディヤルバクルの村に帰ることを望んでいる。これが和平プロセスと同時に進行しているのには意味がある。つまり、PKK は和平工作をする一方で、より包括的な闘争を準備しており、村々を新たに一杯にすることさえ戦略的計算なのである。オジャランでさえ、(漏洩した)イムラル文書において、「撤退した瞬間にゲリラをさらに強力なものにする。撤退したからといってゲリラ活動が終了するとの考えには同意しない」と言っていた。つまり、PKK は、武器放棄はせず、和平プロセ

スを組織強化と政治的権益獲得の機会と考えている。(4月10日付 Emre Uslu 氏、T 紙 13 面)

●東部に和平の雰囲気

トルコ国軍が長年 PKK に対して行ったきた軍事作戦の中心地の一つである東部ハッカーリは、毎年春から冬が来るまで治安を理由にあらゆる活動が停止状態に陥っていた。ここ一ヶ月は和平プロセスの後、まるで和平の雰囲気があり、武器の音もしない山々で市民はピクニックを楽しんでいる。(4月10日付 HT 紙 18 面)

●賢人会議、南東部マラティヤ訪問

賢人会議の取り組みは、まずはトルコ南東部マラティヤにて開始された。「賢人会議東アナトリア訪問団マラティヤ協議会合」と題して開催された会合には、NGO 代表者ら137名が参加。賢人会メンバーは、和平プロセスに関する説明を実施した。NGO 関係者らは右プロセスへの支持を表明した。(4月11日付 M 紙 25 面)

●エルドアン首相、「和平プロセスは順調」

エルドアン首相は訪問先のキルギスにおいて、和平プロセスはかなり順調に進んでおり、これ以上の流血を避けるべくメディア・学者・労働組合等トルコ全体が努力の最中にあり、我々は成功する、と述べた。(4月11日付 T 紙 11 面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付 H 紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日(木)BDP 議員2名(アフメット・トルク、アイル・アット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)BDP 議員3名(ベルメ・イン・ブルダシ、スレイヤ・オズデム、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)BDP 議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダシ、オズデム)

第4回訪問：4月3日(水)BDP 議員3名(デミルタシュ、ブルダシ、オズデム)

【マーヴィ・マルマラ号事件関連】(トルコ・イスラエル関係)

●イスラエル訪問団、日程変更

アルンチ副首相は、マーヴィ・マルマラ号事件で殺害されたトルコ人9名に対する賠償問題に関し、イスラエル政府訪問団との面会は4月21日または22日に日程変更となったと発表。理由はエルドアン首相が今週外遊に出るため。(4月10日付 M 紙 23 面)

【外交】

●米国務長官、トルコ訪問

(1) 7日、ケリー米国務長官はイスタンブールを訪問し、エルドアン首相及びダーヴトオール外相と会談。トルコ・イスラエル関係の正常化、イラク情勢、中東和平、シリア問題に関する議題が取り上げられた。米国はシリア情勢に関しては、より積極的な役割を演じるべく動いており、100カ国以上集まったシリア・フレンズ会合のメカニズムではシリア内戦を止めるメカニズムは既に有しておらず、今後は、シリアと主要関係国が参加するコア会合を4月中に招集する決定がなされた。(4月8日付 M 紙 19 面)

(2) ケリー米国務長官は、シリア情勢に関する人道支援回廊設置を議論するコアグループ会合開催にあわせて(4月20日以降、於：イスタンブール)、トルコを訪問予定。3回目の訪問となる。右グループの参加11カ国は、トルコ、米国、英国、フランス、イタリア、ドイツ、エジプト、UAE、

カタール、ヨルダン、サウジアラビア。(4月11日付M紙27面)

●エルドアン首相、キルギス訪問

10日、エルドアン首相はビジネスマン100名以上を引き連れてキルギスを訪問。サトゥバルディエフ・キルギス大統領は、トルコの経済発展を見習わなければならないと発言。今回の訪問では、両国間の空輸運送・観光業・森林業に関する協定が合意され、またトルコ航空及びキルギス航空間でも協力議定書が署名された。(4月11日付M紙11面)

●パムック氏とエコー氏の対談

9日、ボアジチ大学設立150周年を記念し、ノーベル賞受賞トルコ人作家オルハン・パムック氏とイタリア人作家・歴史家ウンベルト・エーコ氏による二者対談「真実、フィクション、そして歴史」が同大学において開催された。対談の様子は、インターネット上でライブ上映され、Youtubeからも閲覧可能。(4月11日付TZ紙13面)

【要人の外国訪問日程】

- エルドアン首相 (1) 4月9～11日:キルギス訪問
- (2) 4月11～12日:モンゴル訪問
- (3) 5月16日:米国訪問(オバマ大統領と会談予定)

【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民数:19万1993名(4月2日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)のウェブサイト)

●市長、シリア政府軍兵士を助ける

シリア国境近くのアンタキヤ(ハタイ)市長のサバシュ氏は、3月に、シリア反体制派グループと闘って負傷したシリア政府軍兵士70名をトルコで治療したことを明らかにした。同市長は医師出身で、シリア政府軍兵士らはトルコ兵士に助けを求めたことから、人道的観点から政府軍、反政府軍を区別せずに支援したと述べた。(4月5日付H紙19面)

●トルコ政府、PYDに条件提示

ダーヴトオール外相は、PYD(シリアのPKK組織))に対して条件3項目を次のとおり提示した。PYDは、(i)第一に、アサド政権を支持すべきではない、(ii)第二に、選挙による議会を招集する前に、事実上の暫定政権を樹立すべきでない、(iii)第三に、トルコに対するどんな攻撃にも荷担すべきではない。

シリア北部のクルド系人口を勢力下に置くPYDは、PKKと関係があることから、トルコ政府の懸念材料。トルコ政府は以前PYDはアサド政権を支援しているとしていた。(4月10日付HDN紙1面)

2. 軍事

●【参考論調】PKKとの和平交渉シナリオ

PKKとの和平交渉において、以下の4つのシナリオが想定される。

①全てがエルドアン首相の計画通りに進むシナリオ
オジャランとそのチームにより交渉が進められ、世論が理解を示す。2年後、エルドアンは容易に大統領選挙に勝利し、憲法を改正して強力な権限を持つ大統領に就任。

②PKKの内部分裂シナリオ

PKK内部に抱える政治派と武闘派の分派が考えられる。欧州等におけるフロント組織等の掌握が死活的となる武闘

派層が更に分裂する可能性はあり得るが、こうした動きが政治派に与える影響は少ないと思われる。

③和平交渉の失敗シナリオ

オジャランがこれまでより要求を高く設定してエルドアン首相を苦境においやる場合、または同首相が特に野党MHPからの反対に耐えきれなくなる状況が発生した場合、和平交渉は失敗する可能性がある。交渉の失敗が(2014年3月実施予定の)地方選挙後となるのであれば、短期的にみればエルドアン首相にとっては都合は悪くない。

④クルド人同士の党争シナリオ

政府が、オジャランをPKKクルド問題解決のための唯一の対話相手としている事実そのものが、クルド人内部でPKKを憎悪するグループを発生させている。イスラム教色の強いクルド人や、PKKに反対するクルド人が武装し、クルド人内部で対立が発生した場合、政府は完全な武装解除を管理することができなくなり、和平交渉継続も不可能となる。(11日付Nihat Ali Ozcan氏、HD紙4面)

●オザル元大統領の暗殺疑惑で退役軍人から事情聴取(続報)

親族の主張により、重金属による暗殺が疑われている故トルグト・オザル第8代大統領の死亡原因について、裁判所は退役将軍レベント・エルソズへの事情聴取を行った。同人の弁護士セルカン・ギュネル弁護士は、オザル元大統領の死亡に関する捜査を終了させるためにも、事情聴取を行っていると述べた。

同大統領の死亡原因については、昨年12月に医療科学捜査研究所が毒殺の証拠は発見できなかったと発表している。

(5日付H紙6面)

【参考】

①オザル元大統領(第8代大統領)は、イラン・イラク戦争時の1985年3月19日、テヘラン在留日本人を脱出させるため、トルコ航空機の派遣を決断した当時の首相。

②トルコ刑法では殺人事件の時効は20年。オザル元大統領の死亡日は1993年4月17日であることから本来は2013年4月17日に時効を迎えるものの、同事件については、裁判所の決定により時効が10年延長されている。

●VIPボディガードへの対毒殺訓練強化

治安当局は、オザル元大統領の毒殺説を踏まえ、要人警護にあたるボディガードに対して、毒物暗殺への対応訓練を強化している。(8日付HD紙5面)

●PKKに拘束されたのち解放された兵士2名が所属部隊へ復帰

4日、PKKに約9ヶ月間拘束され3月13日に解放された兵士2名が、所属部隊へ復帰。(5日付HD紙5面)

●2013年第一四半期の防衛産業輸出11.5%増

ラティフ・アラル・アリシュ防衛航空産業組合議長は、2013年第1四半期(1月～3月)の防衛産業輸出額が昨年同時期比11.5%増、今年末までの目標は15億ドルと発表。輸出全体が10.2%減の中、ヘリコプターパーツ、ターボジェット、戦車、装甲戦闘車両等の輸出が好調。輸出先は、米国、バレーン、イタリアが上位3カ国。

ストックホルム国際平和研究所によると、2012年トルコの武器輸出額は世界第24位、一方輸入額は世界第4位。今後、中央アジア、極東、アフリカ地域への輸出も視野に入れている。

(8日付HD紙12面)

●国産ヘリコプタープロジェクト

現在、トルコでは3つの国産ヘリコプター・プロジェクト

が進行中。

- ①ATAKs (軍用攻撃ヘリ) 6機のテストが間もなく終了。
- ②トルコ航空工業社と米シコルスキー社共同のプロジェクト。
- ③警察・民間用ヘリコプター・プロジェクト。(8日付 HD 紙12面)

●エルゲネコン事件裁判

(1) 2003～2004年にかけて、政府転覆計画に参加したとされる軍人、警察官、報道関係者、大学教授、野党政治家等が裁判中のエルゲネコン事件に関し、8日、スィリブリ裁判所において裁判が行われた。これに反対する野党 CHP、労働組合、ケマリスト団体等が裁判所前において反対集会を実施し、約1万5000名がバリケードを突破し、法廷近くまで侵入したため、治安部隊が催涙ガスや放水銃を使用。同裁判は35分間だけ実施されたが、法廷内にも催涙ガスが及んだため、11日に延期決定。同事件容疑者として現在も同刑務所に拘束中のムスタファ・バルバイ (ジュムリエット紙新聞記者で CHP 国会議員) は、「ありのままを記録してほしい」と発言していた。

エルゲネコン事件では、現在275名が容疑者として登録、67名が刑務所に拘束中。(8日付 Z 紙6面、9日付 H 紙22面)

(2) 8日の暴動参加者に対する捜査がスィリブリの検察官により開始された。(10日付 H 紙24面)

(3) エルドアン首相は、8日の暴動に参加した野党 CHP も含めた人々を批判し、かかる行為を許すことはできないと述べた。(11日付 Z 紙1面)

(4) エルゲネコン裁判を担当しているカスム・イリミオール検事は、前職であるバクルキョイ地区担当検事の際、4ヶ月で処理しなければならない捜査書類を、1年3ヶ月放置していた罪により、捜査中。(4月11日 S 紙27面)

●軍の自殺者対策

軍参謀本部は、精神医学専門家の協力を得て、自殺予防対策の講習を開始。国防省とアンカラ大学は共同で新士官と兵士に対し、対人コミュニケーション等の講習を行う。(9日付 HD 紙5面)

●【特集】ボスポラス海峡海上交通のリスク

(1) ボスポラス海峡の海上交通は、イスタンブールの安全を脅かしている。最新技術により航行船舶を監視しているものの、巨大タンカーが航行していることに加え、水先案内人の乗船が義務ではなく任意とされている事実も危険性増大の要因の一つ。ウフク・ウラス元国会議員は、イスタンブールが直面する危険を、「ボスポラス海峡の状況はかなり危険。現在のモントルー条約は現状に適合しておらず、海峡の管理体制を更新する必要がある。」と指摘。

(2) 1936年に締結された海峡の管理体制に関するモントルー条約は、ボスポラス海峡とダーダネルス海峡の管理権をトルコに与えることに加え、平時の民間船通峡は無料であることを定めている。全29条からなる本条約の第22条は軍艦について定めており、非黒海沿岸国の海軍の通峡を制限している。

ボスポラス海峡の安全を考える上で重要なのは第2条。同条では海峡通峡時の水先案内人同乗は任意と規定。水先案内人は地元の海事専門家であり、船舶が適切に通峡するための詳細な知識を備えている。1936年以来約400件の事故が発生しているボスポラス海峡では、31km という短い距離に、12カ所の変針点 (船舶の針路を変更する場所) があり、陸岸が影となり変針後の状況を船舶からは見通せない場

所が4カ所存在する。このことは重大な危険要因である。

(3) ウフク氏によると、通行船舶の約40%が水先案内人を同乗させずにボスポラス海峡を通峡している。このような大きな危険に対する認識がイスタンブール市民に欠落していることについて、同氏は、「現在の海峡管理体制は、ロシアや他の海峡通峡国にとって有利なものになっているが、イスタンブール市民の安全こそが重要。トルコは主導権を取り、現状を変え、事実上イスタンブールを守ることを過去にできていたはずである。国際間の取り決めにより市民の安全が脅かされるべきではない。」と指摘。

(4) これに対し、トルコ沿岸安全総局高官で、国際航路標識協会 (IALA) の役員でもあるトゥンジャイ・セフレ氏は、大きな危険について認めつつも、次のように述べて、多くの点についてウフク氏の意見に賛成しない。

「ボスポラス海峡には、自然条件として元々危険が存在している。特に巨大タンカーは危険だ。しかし、トルコは、危険を最小限にするあらゆる予防措置を実施している。2004年に船舶交通システム (VTS) が導入され、現在も有効に機能している。ボスポラス海峡には、地形的狭隘 (きょうあい) に基づく危険があり、最新技術を搭載したタンカーであっても機械の故障があれば、旧式の小型船と衝突してしまう。全ての危険物積載船は危険を及ぼすと言える。ボスポラスにおいて重要なことは、船舶の排水トン数ではなく、全長である。規則により250m 以上の巨大タンカーは夜間通峡が禁止されている。通峡する船舶の約半数は、水先案内人を同乗させている。年間約5万2,000隻がボスポラス海峡を航行。モントルー条約は、水先案内人の規定を除けば、トルコ及び締結国に有利である。仮に、国連海洋法条約 (UNCLOS) に基づき改正されるのならば、トルコは現行の権利を失ってしまう。一方、水先案内人を同乗させる努力はすべきである。現在、ほとんどのタンカー及び200m 以上の巨大船は水先案内人を同乗させている。」

(5) バルシュ・カルカヴァン・トルコ外務省海事局局長は、「ボスポラス海峡には事故の危険が存在。また、世界的にみても困難な水路。しかし、トルコは航行船舶に対し、最も優れた航行支援システムを提供している。私は、モントルー条約改正の可能性はないと思っている。皆が興味を示すような改正点は、黒海沿岸諸国とボスポラス海峡保有国 (トルコ) の微妙な均衡を提供してきた条約に対する害となっている。」と述べた。

(6) また、ジャヒット・イスティクバル国際水先案内人協会副代表は、以下のように指摘。

「ボスポラス海峡を航行する巨大タンカーがおよぼす危険は、船舶交通のあるどこにでも存在するもの。VTS が船舶と監視船が船舶の動きを常に監視し、最大限の安全を提供している。このシステムは、イスティニエにある沿岸安全総局 VTS センターで集中管理されている。ボスポラス海峡内の見通しがきかない場所はあるが、問題はない。しかし、15万トン以上の船舶が航行する場合、危険性は増す。ボスポラス海峡では、毎日そのような巨大船が航行しているが、150m 以上の船舶は、停止するために3km を要する。もし、機関故障等が発生した場合、完全に停止するまでは25分を要する。ただ、これらは予防することが可能である。必要な際にタンカーを曳航する救助船艇用基地が4カ所に配備されている。とはいっても危険であることにはかわりなく、15万トンのタンカーが操縦性能を失えば座礁まで1分しかかからない。

モントルー条約が水先案内人の同乗を任意としているこ

とは、海峡の安全に極めて重大な事実である。実際にも、90%のタンカーは水先案内人を同乗させ、全通行船舶中45%が水先案内人を同乗させている。残り55%の船舶が水先案内人を雇わない理由は、水先案内人同乗費用につく。タンカーの場合、費用は約\$3,500~5,000で、小型船の場合は、\$300~500。船荷の1%程の費用にしか過ぎない。国際海事機関（IMO）は、ボスポラス海峡の通航船舶に対し、水先案内人の同乗を強く推奨しているのだが、モントルー条約第2条では、任意となっている。船舶運航会社が水先案内人を雇わない理由は、モントルー条約にあると思うが、水先案内人を強制とする合意をトルコが得られるとは思えない。ボスポラス海峡における事故の93%は水先案内人なしの船舶と関係がある。水先案内人を同乗させる効果は明白である。」

(7) 他方、エルハン・バシュユート・ブギン・デリー紙編集長（モントルー条約について修士論文のテーマとした）は、「慣習の再評価が必要。トルコがボスポラス海峡の通過を定める法律の改正を提案するためには、現状を変えるに十分は国力がなければならない。現状では、安易に改正提案をすると、トルコに不利になる可能性があり、タイミングが重要だ。たった1隻だけが航行する場合であっても、水先案内人が任意なので、危険は存在する。」と反論。

(8) トルコ外務省によると、2009年には、1日平均140隻の船がボスポラス海峡を通航した。モントルー条約が締結された1936年は、わずか17隻であった。トルコ海峡（ボスポラス海峡とダーダネルス海峡）はスエズ運河の3倍混雑している。このような状況を改善すべく、与党 AKP は、大運河プロジェクトを発表しており、この計画により、黒海とマルマラ海は、2023年に人工運河で繋がる予定。また、BTC パイプライン（注：カスピ海産石油を、アゼルバイジャン、グルジア、トルコ経由で地中海に輸送する石油パイプライン）は、ボスポラス海峡で原油輸送を減少させることにもつながった。イスタンブール環境都市局によると、2006年以来、ボスポラス海峡を通航するタンカー隻数は10%減少。（7日付 TZ 紙3面）

3. 経済

●ユルドゥズ・エネルギー大臣「第二原発、競争が継続中」
第二原発は日本の三菱重工業と仏・アレバ社が優先交渉権を取得したと日本経済新聞が報じたが、これに対し、ユルドゥズ・エネルギー大臣は、「日本での報道は早すぎる。この競争は続いており、最終決定はまだ下されていない。」と述べた。（4月5日付 M 紙8面）

●中小企業向け融資が3年で2.5倍増

トルコの銀行が中小企業に行う融資が2009年832億7100万リラから2013年には2013億7300万リラへと、2.5倍増加することが見込まれる。昨2012年の融資額実績（1628億300万リラ）と比較しても23%増。他方で、債務不履行率は2009年8.28%から2012年3.29%へ減少。（4月5日付 HT 紙12面）

●ドイツ移民300万人の子孫のうち8万人が経営者に

トルコ欧州教育学術調査基金（TAVAK）によると、1961年以降現在までの52年間でドイツへ労働者として移民した外国人は300万人、その子孫のうち経営者となった者は8万人。これらの経営者は38万人の労働者を雇い、380億ユーロ以上の売り上げ高を上げている。（4月5日付 M 紙10面）

●エルドアン首相、「トルコの金利は更に引き下げる必要がある」

(1) 新しい証券取引所「ボルサ・イスタンブール」の開所式に出席したエルドアン首相は、バシチュ中央銀行総裁を含む参加者らに対し、現在6%前後であるトルコの金利が経済を圧迫しているため、更に金利が下がる必要があると述べた。エルドアン首相は、「自分が政権を引き継いだ際、金利は年63%であったが、今では6%前後まで下がった。しかし、この金利は未だに高く、経済を圧迫しているため、更に引き下げられる必要がある」と述べた。（4月6日付 H 紙11面）

(2) 8日、チャーラヤン経済大臣は、今後トルコは毎年6%の経済成長を実現する必要があるが、現行の政策金利は高すぎると述べ、金利引下げの必要性を強調した。また、同大臣は、中央銀行は政府が指摘しないと動かないと述べ、中央銀行の消極的姿勢を批判した。（4月9日付 M 紙7面）

●フォルクスワーゲン社、軽商用車生産をトルコかポーランドかで検討

チャーラヤン経済大臣は、「フォルクスワーゲン社が、新型軽商用車生産のための投資先をトルコまたはポーランドのいずれにするかを検討している。同社に提出された資料の中には、トルコとは無関係のロジスティック経費が加算されていることが判明しているが、このように、一部の欧州勢力の妨害の動きがあるようだ。しかし、トルコは優勢である。5月には投資先が決定される。」と述べた。（4月8日付 H 紙11面）

●エルドアン首相、「人口増加率は2%以上が必要」

エルドアン首相は、経済発展のためには若い人口が必要であり、人口増加率は2%以上でなければならないと述べた。同首相は、各家庭で最低3人の子供を持つべきとの持論を繰り返すと共に、さもなければ2040年頃に危機が訪れると述べた。（4月8日付 M 紙10面）

●第10回国連森林フォーラムがイスタンブールで開催

8日~19日、イスタンブールにおいて「第10回国連森林フォーラム」が開催される。197カ国から代表団が参加。同フォーラムは、全形態の森林の管理、保存及び持続可能開発を目的として2000年以降開催されている。初日にはエルドアン首相が演説する予定。（4月8日付 TD 紙A1面）

●新5リラ札に対する国民の反応は上々

紫色を基調とする新5リラ札の流通が8日開始されたが、「これまで色彩が似ていた50リラ札と5リラ札を混同することがなくなる」と、国民からは概して好意的な反応が寄せられている。（4月9日付 M 紙7面）

●シャネル社、バグダット通りに新規開店を計画

トルコでイスティンエパーク等2カ所に店舗を有するシャネルは、アジア側バグダット通りに3店舗目を開設するために、ビルを購入したことが判明。業界関係者の間では、シャネル社が、対象となる不動産を賃貸でなく購入したことから、シャネル社がトルコに本格進出する意向であると見ている。（4月9日付 HT 紙9面）

●遺伝子組換え米の輸入業者、逮捕される

(1) 先般、地中海東部メルシン港から輸入しようとした米が遺伝子組換え米である嫌疑から、関税で没収された米についての追加的調査が行われ、同米が遺伝子組換え米であることが最終的に確認された。これを踏まえ、輸入業者であるGozeTarim, TatBakliyat, TiryakiAgroの3社から職員7名が不正輸入容疑で逮捕された。（4月9日付 H 紙13面）

(2) 遺伝子組換え米がトルコ国内の市場に出回っているの

ではないかという不安の声がある。テキルダール県では米国企業が輸入しようとした米 300 トンが遺伝子組換え米であるとして没収された。これに関し、エケル農業大臣は、「安心してお米を食べて頂きたい」と消費者に呼びかける一方、パランドケン商工業界連合会会長も「我々は自ら食するものと同じものを販売しており、遺伝子組換え米を売ることにはあり得ない」と述べた。遺伝子組換えの物質がたまたま米に付着していただけないかと、検査結果の正確性に疑問を呈する声があるが、調査を実施したイスタンブール工科大学関係者は、「米が潰された練り粉の状態ならともかく、通常の粒上の米を無菌水で何度も洗浄した上で行った調査であり、間違えることない。」と述べた。(4月11日付H紙10面)

●トルコ航空、ボーイング社航空機 70 機の購入を表明

9日、トルコ航空は、ボーイング社の航空機 70 機を購入すると発表。同社は3月15日にもエアバス社航空機 82 機の購入を発表していた。また、ペガサス航空も昨年 12 月にエアバス社から航空機 75 機を購入する旨表明している。(4月10日付HT紙9面)

●模倣品対策で 4000 件の訴訟を継続中

タフシン・オズデニル登録商標協会(TMD)会長は、ネットによる商品売買で国外から商品が輸入される際に、当該商品が同協会加盟企業のブランドであれば調査を行うが、その結果約 50%が模倣品である、同協会としては現在模倣品対策で 4000 件の訴訟を継続中であると述べた。また、同会長は、トルコ全体での訴訟数は約 7000~8000 件に上ること、トルコは中国に次いで二番目に模倣品数が多く、その市場規模は10億ドル相当であることを明らかにした。(4月10日付H紙15面)

●トルコは昨年 1 億ドルの毛皮を購入

先般の第 10 回国連森林フォーラム開会挨拶において、エルドアン首相は毛皮製品が動物種減少の原因となるならば毛皮取引を不快に思うと述べ、毛皮取引を批判したが、トルコは 2012 年 1 億ドルの加工毛皮を輸入している。主な輸入毛皮はキツネとウサギ。なお、トルコは 2012 年毛皮関連商品を 2 億 7380 万ドル輸出している。(4月10日付H紙10面)

●トルコ企業、北イラクで油田発見

トルコの財閥 Cukurova グループも参加している GenelEnergy 等が、北イラク ChiaSurkh 鉱区で油田を発見した。生産量は日産 1 万 1950 バレルと見込まれる。(4月11日付HT紙9面)

●コチグループ、「国産社開発は採算に合わない」

エルドアン首相がトルコ国産社開発を目標に掲げる中、トゥルガイ・ドゥラク・コチホールディング社取締役は、「国産社を生産するためには、巨額の投資に加え、広範な販売・サービス網が必要である。我々はなぜ国産社を作らないのか。それはこのような現状に鑑みると、採算に合わないからである。」と述べた。(4月11日付HT紙11面)

4. 治安

●DHKP/C が、アレヴェー派とスンニー派間の摩擦を演出

今年 1 月の警察による捜索で身柄を拘束された DHKP/C メンバーのオズカン・カラクスは警察の取り調べにおいて、「昨年 12 月 30 日に、2 名のアレヴェー派の者を使って、ギュルテペ区にあるアレヴェー派の家に同派を中傷する赤ペンキを塗らせた」と供述。政府関係者は、この事件に関し「両派間の緊張を高めることを意図した行為である」

と述べた。(4月7日TZ紙インターネット版)

●イスティクル通り映画館建替工事に、デモ隊が警察と衝突

8日、イスティクル通りに面しているエメック映画館建替工事に、歴史的建築物であるとして建替工事に反対するデモ隊が、警官隊に投石行為等をしたことで両者が衝突、警官隊は放水車で鎮圧した。このデモには著名人も参加していた。警察は、デモ隊による暴力行為を撮影した映像をマスコミに提供し、正当な職務執行であることを発表した。(4月9日付AA)

●ディヤルバクル県において、トルコ・ヒズブッラと PKK が衝突

9日、ディヤルバクル県所在のディジレ大学の敷地内において、トルコ・ヒズブッラ関係者が集会開催のためにピラ配りをしていたところ、この集会場へ PKK 支援者 2000 名が侵入しようとしたことから警官隊が介入、上空からヘリコプターで催涙ガスを撒く等して PKK 支援者を強制解散させた。(4月10日付TZ紙インターネット版、C紙7面)

【注】トルコ・ヒズブッラ：イスラム原理主義を標榜し、現政府を転覆させ、トルコにおけるイスラム国家建設を目指す集団で、対マルキストであり、対 PKK の立場を保持。）

●イスタンブール県警薬物対策課、薬物密売人 20 名の身柄拘束

9日、イスタンブール県警麻薬対策課は、キュチュクチェクメジェとバシヤクシェヒルの両市において計 22 カ所の捜索を行い、合成麻薬、マリファナ、ヘロインなどを押収するとともに、この密売グループのリーダーと目される者を含む 20 名の身柄を拘束。(4月9日付TZ紙インターネット版)

●マルマラ地区の犯罪増加率、国内平均を大きく上回る

ウスクダル大学犯罪研究センターの調査によれば、マルマラ地区 11 の県全てで 2010 年から 2 年間の犯罪が増加し、中には国内平均増加率の 8.35%を大幅に上回る県があることが判明(国内犯罪件数：2010 年 303 万件、2012 年 328 万 5000 件)。11 の県で最も増加率が大きい県はテキルダール県(32%)で、以下、サカリヤ県(31%)、クルクラレリ県(25%)の順。一方、増加率の低い県はイスタンブール県(2010 年 61 万 8000 件、2012 年 65 万 1000 件。増加率 5.3%)とビレジック県。

2012 年の国全体の未検挙件数は 69 万 1000 件で、約 5 件に 1 件が未検挙であるが、イスタンブール県(65 万 1000 件のうち、19 万 1000 件が未検挙)は約 3 件に 1 件が未検挙である。イスタンブール県に次いで未検挙率の高い県は、ブルサ県(25%)、サカリヤ県(20%)。犯罪の中では、窃盗事件が最も未検挙率が高い。

同地区の高い犯罪増加率を引き起こした理由として、産業化、高い人口流入率及び大都市に近接しているという立地条件の 3 つが挙げられる。(4月10日付TZ紙インターネット版)

5. 社会

●タクシーではアクビル等の利用はない

最近タクシーにおいてもアクビル(プリペイド式共通利用乗車チップ)やイスタンブール・カードの利用が可能になるという噂が流れているが、大イスタンブール市はかかる噂を否定し、タクシーでのアクビル利用はないとコメント。(4月5日付HT紙26面)

●障害者、ショッピング・センターで演劇上演

イスタンブール市障害者センターと、バクルキョイ区アカ小学校の社会プロジェクトの一環で企画された「気持ちは

障害を越える」と題した劇がバクルキョイのショッピングセンターにおいて上演され、多くの人々の注目を集めた。障害者たちによる劇は、プロ並みの出来だったとの評判。企画者らは、「このプロジェクトの目的は、障害ある生徒たちを社会に溶け込ませることだ。」と述べた。(4月5日付HT紙26面)

●イスタンブールの交通渋滞、世界最悪第2位

ナビゲーション・システム会社トムトムによると、イスタンブールの交通渋滞の酷さは世界第2位(120都市中)となった。朝通勤時の混雑度は80%増しで、帰宅時の混雑度は125%増し。一人当たり1年間で118時間の損失。第1位はモスクワで、通常時から混雑時には平均66%増し。第3位がワルシャワ(ポーランド)、次いでマルセイユ(仏)、パレルモ(伊・シチリア島)となる。

調査対象距離は2000km(高速道路400km、一般道路1600km)。イスタンブールの交通渋滞の解決策として、アジア側とヨーロッパ側の二つの大陸を結ぶことではなく、アジア側における(二つの大橋までの)接続道路に問題があるとされる。(4月5日付DN紙6面)

●スキーツアーに植毛

トルコへの観光客数年間3700万人のうち約27万人の訪問目的は外科手術であり、頭髮・髭の植毛、脂肪吸引手術、眼科手術等の治療となっている。年間で10億ドルの利益があり、例えば3日間の滞在中にショッピングまたはスキーツアーの機会も設けてある。(4月5日付HDN紙1面)

●介護の必要な高齢者数、300万人を超す

トルコで介護を必要とする高齢者数が300万人を超えた。調査によると介護が必要な高齢者のうち、80万人が痴呆症。専門介護人がいるのはわずか3万人。高齢者の75%が貧困を強いられている一方、約1%のみが、精神的・経済的な余裕ある生活を送っている。高齢者の生活水準は、西部から東部に向かって落ちる一方。

世界でも高齢化スピードが2番目に速いトルコは、高齢者750万人を抱えているが、2023年には1800万人、2050年には人口の30%を高齢者が占めると予想されている。(4月8日付HT紙23面)

●骨形成不全症の8歳のギョズデ、3つの金メダル

骨形成不全症のギョズデさん(8歳)が、トルコ身体障害者スポーツ協会主催の水泳大会に参加し、50m、100m及び背泳ぎの部門で、3つの金メダルを獲得し、周囲を驚かせた。ギョズデさんの快挙は、骨の病気を抱えた選手としてトルコ初の優勝である。骨形成不全症は、ささいなことで簡単に骨折するほか、難聴も併発しやすい病気であり、日常生活に困難を伴うことが多い。(4月9日付HT紙25面)

●メトロバス同士の衝突

8日午前7時、(アジア側)カドウキョイのウズンチャユルとアジュバーデム間で、ヨーロッパ側に運行中であったメトロバスに後方から進行してきた別のメトロバスが衝突し、運転手1名と乗客4名が負傷。右事故によりダイヤは大幅に乱れ、朝の通勤客に大きな影響が出た。(4月9日付HT紙25面)

●タクシム広場の工事終了まで残り3ヶ月

タクシム広場の歩行者天国化プロジェクト工事は、2012年10月31日に開始され、工事は急ピッチで進行中。基礎工事として、まずザンバック通りとディヴァン・ホテル方面から開始され、電線と水道管の移設が実施済み。工事開始から5ヶ月間で工事全体の50%が完了。基礎工事とイスタンブール考古学博物館による発掘調査も終了。工

事はあと3ヶ月で終了予定。(4月10日付HT紙25面)

●トプカプ宮殿はバラの香りで満ちる

トプカプ宮殿の入場者数(1日当たり)が2万2000人を超えるが、この宮殿には今後、ウスパルタ県ギョネン市ギュネケントで育成されたバラ1000株が植えられる。ウスパルタ県庁は、「あの聖なる場所がウスパルタ産のバラの香りで満たされると思うと誇りを覚える」とコメント。(4月10日付HT紙25面)

●築143年のミュシル・ファット・パシャ邸一部焼損

イスタンブールのボスフォラス海峡沿いにある、築143年のミュシル・ファット・パシャ邸は、屋根からの出火により一部焼損した。迅速な通報により、通報後4分で消防車28台、消防士91人が駆けつけ、消火活動にあたった結果、邸宅は全焼を免れた。火事は初期検証によると地下階の電気盤から出火した模様。この邸宅に位置するトルコ外務省駐イスタンブール大使は邸宅を修理の上、再び使用すると発表。(4月11日付HT紙22面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BSEC	黒海経済協力機構	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
CHP	共和人民党	SNC	シリア国民評議会
DEP	民主党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SSM	防衛産業庁
DHMI	国家航空局	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DTK	民主主義社会評議会	TBB	トルコ銀行協会
DTP	民主社会党	TCDD	トルコ国鉄
DYP	正道党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
EDAM	経済外交政策センター	TESK	トルコ商工業連合
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
MHP	民族主義者行動党	TYK	トルコ高等教育評議会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	İhlas News Agency	IA
Sabah	S			Interpress	IP
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電 話 : 2 1 2 - 3 1 7 - 4 6 0 0

F A X : 2 1 2 - 3 1 7 - 4 6 0 4

E-Mail : istanbulweekly@it.mofa.go.jp

W E B : http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook : <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp